



地域おこし協力隊制度を 活用した地域活性化を

久木田 大和 議員

問 現在の地域おこし協力隊の活動状況と効果をどう評価しているか。

答 本市では3名を配置し、その予算は1,163万1千円で、国の特別交付税の対象となっている。本市の魅力やPRするため、そのスキルや個性を十分に活かした活動を展開するとともに、各隊員の活動が地域に波及するなど、活力ある地域づくりにつながっているものと考えている。

問 地域活性化のために隊員を増やしていく計画はあるか。

答 隊員の適性、受け入れのサポート体制等を総合的に勘案した上で配置を検討する。



施設保有量の削減や長期包括 契約の推進で財政削減の推進を

松枝 正浩 議員

問 霧島市公共施設管理計画策定時、市が所有していた総量は、82・2万㎡である。その後、数量はどのように変化しているのか。

答 計画策定以降の施設総量は、行政庁舎別館建設や学校の増築等により、約3万7千㎡増加している。一方で、保育園や養護老人ホームの民営化等により、約5万2千㎡の減少となっている。総量は、計画策定時より、約1万5千㎡減少の約80万7千㎡である。

問 公共施設の管理業務の長期包括契約の進捗状況はどうか。

答 各施設所管の職員を対象とした勉強会を実施

したところである。より効果的な手法について、先進自治体の取組を調査研究していきたい。

問 その他の質問

・安心安全を感じる市政推進について
・青少年議会における答弁の取組について



第7波の感染拡大で影響を うけた商工業者への支援を

藤田 直仁 議員

問 第7波の感染拡大で大きな影響を受けた商工業者を支援できないか。

答 現在、新型コロナウイルス関連資金の借入者や、新しい販路開拓・生産性向上に取り組む事業者への経営支援を実施。また、地域経済活性化のため、プレミアム付商品券の発売を準備した。今後は、国や県の支援策の動向を注視しつつ、商工会議所及び商工会とも連携をしながら、状況を把握し必要な施策を検討する。



霧島市コロナ対策商品券

問 感染状況とその対応はどうか。

答 新規感染者数は、7



認知症の人、高齢者等に 寄り添った支援を

竹下 智行 議員

問 高齢者等を介護する家族に対して支給される介護用品支給事業があるが、一人暮らしの方にも支給はできないか。

答 身寄りのない重度の要介護高齢者等もおられる現状がある。支給対象者の見直しも含めた制度のあり方について、調査、研究していく。



移行支援シート

問 支援を要する子どもの高校等への進路指導はどうなっているか。

答 必要に応じて、特別支援コーディネーターや福祉・医療の関係機関と連携し、きめ細かな情報を共有しながら、意欲を



地方創生計画の戦略は

仮屋 国治 議員

問 全国では子ども・子育て支援策の取組によって、人口増加を成し得ている自治体が数多く見受けられる。本市でも同政策の拡充は、まちづくりの起爆剤になりえると思うがどうか。

答 子育て支援施策は、若い世代を呼び込み、人口増加につながる一つのカギになると考える。今後とも、子育て支援施策によって、起爆剤とまではいなくても、教育・保育環境の充実、保護者の経済的負担の軽減など人口増につながる取組を進めていきたい。



手籠川の様子

問 全国では子ども・子育て支援策の取組によって、人口増加を成し得ている自治体が数多く見受けられる。本市でも同政策の拡充は、まちづくりの起爆剤になりえると思うがどうか。

答 手籠川の今後の対策は、10月の国の災害査定を踏まえ、本復旧に向けて準備を進めている。今後とも、本事業等を活用しながら流域治水対策に取り組んでいきたい。

流域治水対策に国土強 化対策事業の活用を

問 7月の大雨により、



獣害対策の更なる取組を

平原 志保 議員

問 獣害予防に必要なことはなにか。

答 獣害予防には、農地の収穫残さをなくしたり、集落や地域から獣の餌場をなくすなど、獣を寄せ付けない取組が必要だ。

住処になってしまう。農地パトロールはどのような取組をしているか。

答 農業委員会では、毎年6月末から8月末にかけて、市内全農地で利用状況調査をしている。遊休農地と判断されれば今後の農地の利用意向調査を行い、農地の適正な利用をお願いしている。

問 県主催で、自分で作れる安価な電気柵の講習会があった。市では農家以外の人も参加できる講習会などの予定はないか。

答 農家以外も対象とする対象者が多くなり、現状では考えていない。

問 利用権を設定された農地の一部が放置されている。このような農地があると周囲がイノシシの

その他の質問
・メタバースの利用について